



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
 コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 野村 公治
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 0985-24-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,652	△4.6	645	△28.9	429	△30.3
30年3月期第1四半期	3,829	4.9	908	26.8	616	△1.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 832百万円 (△6.3%) 30年3月期第1四半期 888百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	81.26	32.11
30年3月期第1四半期	116.35	48.32

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	702,671	49,143	6.8
30年3月期	687,637	48,523	6.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 47,880百万円 30年3月期 47,277百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	△11.5	550	△56.7	300	△78.0	42.00
通期	13,500	△12.6	1,100	△39.5	700	△42.2	103.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	5,342,444 株	30年3月期	5,342,444 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	52,617 株	30年3月期	51,368 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	5,290,338 株	30年3月期1Q	5,301,257 株

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2 945	—	29 45	—
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		29 65	—	29 65	59 30

(注) 平成29年10月1日付で、A種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、30年3月期の期末配当金については、当該株式併合後の金額を記載し、1株当たり配当金合計は「—」として記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 決算説明補足資料	
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	9
(5) デリバティブ取引【連結】	9
(6) 預金等、貸出金の残高【単体】	10
(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益については、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増収となったものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減収となったことを主因に、前年同四半期連結累計期間比1億77百万円減収の36億52百万円となりました。

経常費用については、資金調達費用は減少したものの、営業経費の増加等により、前年同四半期連結累計期間比86百万円増加の30億6百万円となりました。

上記の結果、当四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間比2億63百万円減益の6億45百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比1億87百万円減益の4億29百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金、法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比140億円増加して、6,475億円となりました。

貸出金は、電気・ガス・熱供給・水道業に対する貸出金の増加を主因に、前連結会計年度末比10億円増加して、4,724億円となりました。

有価証券は、地方債を中心とした債券の増加を主因に、前連結会計年度末比25億円増加して、1,293億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	70,868	81,515
買入金銭債権	0	0
有価証券	126,815	129,398
貸出金	471,420	472,480
外国為替	269	456
リース債権及びリース投資資産	4,081	4,102
その他資産	1,930	2,133
有形固定資産	12,606	12,546
無形固定資産	360	640
退職給付に係る資産	2,257	2,301
繰延税金資産	12	12
支払承諾見返	544	526
貸倒引当金	△3,528	△3,444
資産の部合計	687,637	702,671
負債の部		
預金	633,568	647,572
借入金	215	205
その他負債	1,911	2,177
退職給付に係る負債	7	7
睡眠預金払戻損失引当金	684	654
偶発損失引当金	53	51
繰延税金負債	1,215	1,417
再評価に係る繰延税金負債	913	913
支払承諾	544	526
負債の部合計	639,114	653,527
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	15,404	15,625
自己株式	△156	△158
株主資本合計	38,345	38,564
その他有価証券評価差額金	6,427	6,842
土地再評価差額金	1,506	1,506
退職給付に係る調整累計額	997	967
その他の包括利益累計額合計	8,931	9,316
非支配株主持分	1,246	1,263
純資産の部合計	48,523	49,143
負債及び純資産の部合計	687,637	702,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	3,829	3,652
資金運用収益	2,607	2,440
(うち貸出金利息)	2,061	2,028
(うち有価証券利息配当金)	540	406
役務取引等収益	419	418
その他業務収益	587	569
その他経常収益	215	223
経常費用	2,920	3,006
資金調達費用	53	43
(うち預金利息)	52	43
役務取引等費用	462	464
その他業務費用	531	543
営業経費	1,867	1,917
その他経常費用	6	37
経常利益	908	645
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
税金等調整前四半期純利益	908	645
法人税等	267	197
四半期純利益	640	447
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	616	429

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	640	447
その他の包括利益	248	384
その他有価証券評価差額金	264	415
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	△16	△30
四半期包括利益	888	832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864	814
非支配株主に係る四半期包括利益	23	17

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 決算説明補足資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	31年3月期		30年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	31年3月期 中間期予想 (6ヶ月間)	30年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
	第1四半期 (3ヶ月間)	前年同期比			
経常収益	3,075	△167	3,242	5,700	13,137
業務粗利益	2,337	△186	2,523		9,558
資金利益	2,399	△157	2,556		9,632
役務取引等利益	△48	△2	△46		△36
その他業務利益	△14	△28	14		△38
経費(除く臨時処理分)	1,941	67	1,874		7,796
人件費	1,090	△16	1,106		4,351
物件費	724	58	666		2,944
税金	126	26	100		500
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	395	△254	649		1,762
コア業務純益	411	△228	639	800	1,811
①一般貸倒引当金繰入	—	—	—		466
業務純益	395	△254	649		1,295
うち国債等債券損益	△15	△25	10		△49
臨時損益	221	2	219		359
株式関係損益	134	35	99		1,355
②不良債権処理額	—	△2	2	300	1,032
うち個別貸倒引当金繰入額	—	—	—		970
③貸倒引当金戻入益	70	△15	85		—
④償却債権取立益	—	—	—		—
経常利益	616	△253	869	500	1,654
特別損益	—	0	0		17
四半期純利益	446	△169	615	300	1,221
与信関係費用(①+②-③-④)	△70	12	△82		1,498

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

コア業務純益は、資金利益の減少を主因に、前年同期比2億28百万円減少して、4億11百万円となりました。その他、株式関係損益の増加を主因に、臨時損益は前年同期比2百万円増加しました。

これらの結果、経常利益は前年同期比で2億53百万円減少して、6億16百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比で1億69百万円減少して、4億46百万円となりました。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,199	4,043	3,536
危険債権	6,150	4,184	6,213
要管理債権	5,590	6,106	5,638
小計 (A)	14,940	14,334	15,388
正常債権	462,228	453,542	461,119
合計 (総与信)	477,169	467,876	476,508
開示債権 (A)の総与信に占める割合	3.13%	3.06%	3.23%

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,199	4,043	3,542
危険債権	6,150	4,184	6,213
要管理債権	5,590	6,106	5,638
小計 (A)	14,941	14,334	15,394
正常債権	458,502	449,945	457,023
合計 (総与信)	473,443	464,280	472,417
開示債権 (A)の総与信に占める割合	3.15%	3.09%	3.26%

(3) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成30年3月末
コア資本に係る基礎項目	40,417	453	39,964
コア資本に係る調整項目	△ 916	△ 212	△ 704
自己資本額	39,501	242	39,259
リスクアセット	389,306	5,472	383,834
自己資本比率	10.14%	△ 0.08%	10.22%

【連結】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成30年3月末
コア資本に係る基礎項目	41,989	420	41,569
コア資本に係る調整項目	△ 1,690	△ 188	△ 1,502
自己資本額	40,298	231	40,067
リスクアセット	391,627	5,713	385,914
自己資本比率	10.29%	△ 0.09%	10.38%

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

① 満期保有目的の債券

	平成30年6月末			平成29年6月末			平成30年3月末		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	50	50	0	50	50	0	50	50	0
その他	1,000	934	△ 65	1,000	917	△ 82	1,000	935	△ 64
合計	1,050	984	△ 65	1,050	967	△ 82	1,050	985	△ 64

② その他有価証券

	平成30年6月末			平成29年6月末			平成30年3月末		
	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	評価差額
株式	7,670	15,546	7,875	7,781	16,058	8,276	7,856	15,320	7,463
債券	89,932	90,887	955	95,526	96,631	1,105	89,177	90,182	1,004
その他	19,532	20,275	743	18,979	19,809	830	18,161	18,652	490
合計	117,135	126,709	9,573	122,287	132,499	10,211	115,196	124,155	8,959

(注) 1. 株式及び受益証券については、各四半期末(期末)前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については各四半期末(期末)日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものであります。
2. なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引【連結】

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- ① 金利関連取引 該当事項はありません。
- ② 通貨関連取引 該当事項はありません。
- ③ 株式関連取引 該当事項はありません。
- ④ 債券関連取引 該当事項はありません。
- ⑤ 商品関連取引、その他 該当事項はありません。

(6) 預金等、貸出金の残高【単体】

①預金等残高（末残）

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	30年6月末		29年6月末		30年3月末
		29年6月末比	30年3月末比		
預 金	647,792	16,462	13,636	631,330	634,156
うち個人預金	459,943	6,846	6,309	453,097	453,634
流動性預金	232,996	12,875	8,640	220,121	224,356
定期性預金	226,947	△ 6,029	△ 2,330	232,976	229,277
うち法人等預金	187,849	9,617	7,328	178,232	180,521
流動性預金	121,510	8,354	5,198	113,156	116,312
定期性預金	66,338	1,263	2,130	65,075	64,208
譲渡性預金	—	—	—	—	—
計	647,792	16,462	13,636	631,330	634,156

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

②貸出金残高（末残）

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	30年6月末		29年6月末		30年3月末
		29年6月末比	30年3月末比		
貸 出 金	476,206	9,406	689	466,800	475,517
中小企業等貸出金残高	398,063	7,733	1,845	390,330	396,218
個人ローン残高	138,281	△ 313	△ 39	138,594	138,320
うち住宅ローン	112,035	6	158	112,029	111,877
うちその他ローン	26,245	△ 319	△ 197	26,564	26,442
中小企業等貸出金比率	83.59%	△ 0.02%	0.27%	83.61%	83.32%

(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	30年6月末		29年6月末		30年3月末
		29年6月末比	30年3月末比		
預り資産残高	80,555	2,515	1,085	78,040	79,470
公共債	5,583	194	118	5,389	5,465
うち個人	5,259	339	154	4,920	5,105
投資信託	17,337	1,809	536	15,528	16,801
うち個人	15,861	1,777	517	14,084	15,344
保険等	57,633	511	429	57,122	57,204

以 上